

引き出す教育・楽しむ教育実践事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	教職員課	課長名	小林 利幸				
事業主体	教員、教員で構成する研究会				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度			
事業実施方法	補助								□ 法定受託事務	■ 補助金			□ その他	経過年数	2 年
補助率	県10/10 : (1)(2)(3)(4) 県1/2 : (5)														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [I 学びを伸ばす (人材力)] 政策 [1 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画]								
[解決すべき問題・課題]															
<p>大量退職の中で、若手教員の育成を含む教員の指導力、授業力向上は急務な課題である。教員のグループによる自主的な研究活動を支援し、その成果を県内教員が共有することにより、指導力向上を図る必要がある。</p>															
[事業目的]															
<p>教育大綱で掲げた、「引き出す教育」・「楽しむ教育」を推進するため、ICT等の先端技術を活用した学びを楽しむ授業づくりや子どもの興味・関心を引き学習意欲の向上に繋げるクラブ活動の実践に向けた研究に取り組む教員グループの活動を支援するとともに、自主的な研究活動を支援し、教員の指導力向上を図る。</p>															
[事業内容]															
<p>(1) 先端技術活用研究 ・先端技術を効果的に活用し、子どもの興味・関心を向上させ、学びを楽しむ新たな授業づくりや指導方法の研究 (3,000千円 : 300千円×10件)</p> <p>(2) 小学校クラブ活動 ・学習への興味・関心につながり、発展的な内容を子ども達同士で追及する活動を行うクラブ活動の実践方法の研究 (1,500千円 : 50千円×30件)</p> <p>(3) 若手教員学習会 ・生徒指導、学級経営、保護者対応について情報交換。アドバイザーを招聘し指導や助言を受け研究実践 (5,000千円 : 100千円×50件)</p> <p>(4) 授業実践研究 ・教員の自己啓発や指導力向上のための指導方法の研究や教材開発や児童生徒支援の研究、教材開発 (3,000千円 : 200千円×15件)</p> <p>(5) 教職大学院派遣 ・福井大学教職大学院の派遣研修教員に対する助成 (2,115千円 : 141千円×15人 [入学金の1/2相当])</p>															
[受益者]						[想定される受益者数]									
<p>前事業の有無・実績</p> <p>□ 無 ■ 有 事業名 教員自主研究活動支援事業 (実績)</p> <p>H28年度～R1年度の4年間実施 ・ H28補助総件数 : 84件 ・ H29補助総件数 : 148件 ・ H30補助総件数 : 147件 ・ R1補助総件数 : 147件</p>						<p>関連事業の有無・役割分担</p> <p>■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)</p>									
<p>市町との連携状況</p> <p>・市町単位で実施する研修会等と連携し、成果を共有</p>						<p>他県の状況</p> <p>・石川県：いしかわ師範塾「自主的研究会支援事業」 2,000千円 (1回上限300千円) 教職大学院については入学金を半額負担 ・富山県：教師の学び支援塾事業 (1,500千円) 教師力向上支援事業 (4,000千円) 小学校、中学校教育研究会に計1200千円 ・石川県、富山県：大学院修士課程には、入学金、授業料を全額補助</p>									

引き出す教育・楽しむ教育実践事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	教職員課	課長名	小林 利幸		
事業主体	教員、教員で構成する研究会				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助												
補助率	県10/10 : (1)(2)(3)(4) 県1/2 : (5)												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	14,615			繰入 14,615	0	教員指導力向上基金繰入金							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2 年度	3 年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移				20,115	14,615								
2月現計予算額の推移				19,034									
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由	・R2年度から、「引き出す教育・楽しむ教育実践事業」とし、補助区分の内容・補助額・補助件数の見直しにより、予算額を縮小。												
[成果指標等の推移]													
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2 年度	3 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	学習支援システムへの掲載成果数 (目標)			(25)	(25)	(25)	(25)	学習支援システムへ掲載し活用する成果数 25本 活動報告、開発した教材、学習指導案等の活動の成果を県全体に広める					
活動指標	交付決定件数(件) (目標)			(145)	(120)	(120)	(120)	各区分の補助件数 (1)先端技術活用研究 10、(2)小学校クラブ活動 30 (3)若手教員学習会 50、(4)授業実践研究 15、(5)教職大学院派遣 15					
実績				25									
実績				136									
[事業の評価]													
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価					
[R2年度交付決定件数] R2.10.1現在 ○先端技術活用研究 19件 ○小学校クラブ活動 23件 ○若手教員学習会 50件 ○授業実践研究 15件 ○教職大学院派遣 15件								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

先端教育研究センター研究推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	教職員課		課長名	小林 利幸			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [I 学びを伸ばす (人材力)] 政策 [1 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成]				関連する県の計画等		[福井県教育振興基本計画 (令和2～6年度)]								
[解決すべき問題・課題]															
<p>社会情勢の変化に伴い、教育現場のニーズは刻々と変化している。また、新学習指導要領、教育に関する大綱、第3期福井県教育振興基本計画の策定に伴い、新たな教育課題に応えることが要請されている。</p>															
[事業目的]															
<p>教育総合研究所に設けた「先端教育研究センター」において、県内外の大学教員等の専門家とともに、現在から近い将来にかけての教育課題に関する先端的な研究を進め、学校現場で活用できる具体的な指導方法の提案や教員研修への反映などにより、研究の成果を学校に還元する。</p>															
[事業内容]															
<p>1 特別研究員の配置 研究テーマごとに、その分野に造詣の深い大学教授等を特別研究員として招聘し、研究に関して指導・助言を受けることにより研究の質・量をともに向上させ、短期間に有用な成果を創出する。</p> <p>○令和3年度研究テーマ(案)</p> <ul style="list-style-type: none"> ① ポジティブ教育を活用した「持続可能な幸せを育む学校づくり」の授業案の開発 ② STEAM教育への取組み(理科) ③ リーディングスキルテスト(RST)を活用した読解力向上策の研究 ④ ICT教育の推進 															
[受益者]						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況	ポジティブ教育 池田町幼少中合同研究会 敦賀市角鹿校区 読解力向上策の研究 令和5年度福井県国語教育研究大会坂井大会関係各校(坂井市、あわら市)					他県の状況	教育研究所・教育センターと大学との連携は全国で多数実施。 【石川県】 学力調査の分析について、金沢大学と協働研究。								

先端教育研究センター研究推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	教職員課	課長名	小林 利幸		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度	
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務							事業 区分
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	1,614						1,614						
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		2,088	2,932	2,532	2,551	1,614							
2月現計予算額の推移		2,088	2,932	2,532	2,551								
決算額の推移		2,058	2,824	2,390									
前年度までの 主な増減理由		平成30年度から特別研究テーマを2テーマから3テーマに増やした(30年度から活用する特別研究員を2名から3名に増やした)ことに伴う増額。 令和2年度、JR料金の値上がりに伴う増額。											
[成果指標等の推移]													
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	研究成果を導入する学校数 (目標) 実績					(95)	(258)	(401)	開発した授業案・教材を導入する小中高校数 (R3から目標を変更)				
活動指標	教材や授業案の開発数 (目標) 実績	(5) 3	(2) 4	(5) 4	(5) 5	(5)	(5)	(5)	新たに開発した授業案および教材数				
[事業の評価]													
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価					
①ポジティブ教育の研究 研修会・助言 13回 授業案の提案 2本				①ポジティブ教育において、各市町での実践授業を行い、学級経営・教育相談・生徒指導について教員の育成を図る。 ②特別研究員を変更し、宇宙を題材に課題解決型学習を取り入れたSTEAM教育について研究を進める。 ③NTTコミュニケーション科学基礎研究所と連携し、語彙数と読解力の相関について調査・研究を行う。 ④新規				<input type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 縮減		<input type="checkbox"/> 終期の見直し 見直し額	
②理科授業の提案 中学生缶サット講座、缶サットHighSchool構造系講座 缶サットHighSchool電子系講座の開催 各1回								<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 休止		<input type="checkbox"/> 完了	
③言語活動の研究 読解力向上のためのRST(有償版)受検 225人 研修講座・説明会の実施 3回 地元紙への掲載 4回								<input type="checkbox"/> 整理統合		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> その他	

人工知能を用いた外国語スピーキング力養成アプリ活用事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	教職員課		課長名	小林 利幸			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [I 学びを伸ばす (人材力)] 政 策 [1 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成]				関連する県の計画等		[]								
<p>[解決すべき問題・課題]</p> <p>本県の高校英語教育において、英語コミュニケーション力向上に重点を置いた授業改善は進んでいるものの、スピーキング力向上においては、教員の個別指導に頼らざるを得ず、現実には生徒一人一人に対して十分に指導が行われていないという課題がある。スピーキングの個別最適化学習を行い、本県高校生のスピーキング力向上を図る必要がある。</p>															
<p>[事業目的]</p> <p>人工知能を用いた外国語スピーキング力養成アプリの活用により、個々の生徒の能力や特性に応じた自己表現活動を促進し、リスニング・スピーキング力を育成する。探究活動等における英語プレゼンテーション力や、大学入学共通テストで問われる多様な話者の英語に対応するリスニング力、あるいは実社会におけるグローバル化に対応した英語でのコミュニケーション力の向上を図るとともに、主体的・自律的に英語を用いてコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図る。</p>															
<p>[事業内容]</p> <p>(1) アプリの概要 ①音読アプリ ベーシック：日本語テキスト→英語音声データ（以下モデル音声）の作成 ②音読アプリ アドバンス：英語テキストの入力→モデル音声の作成 ③音読アプリ スピーチ：日本語スピーチの入力（録音）→英語テキストへの翻訳→モデル音声の作成 ※モデル音声について：アクセントは4種類（アメリカ、イギリス、オーストラリア、インド）から、速度は2種類（普通、速い）から選択 MP3形式の音声ファイルで、端末等にダウンロードして活用する。</p> <p>(2) アプリの活用 ・アプリを全県立普通科高校（生徒数約9,034名）の以下の授業・家庭学習に活用する。 <授業> ・スピーチ、プレゼンテーション、ディベート、ディスカッションなどの自己表現活動を行う。 ・生徒は、アプリを活用して、モデル音声の作成と音読練習を行い、自己表現活動を行う。 ・教師は、アプリを活用して、多様な話者の英語のモデル音声を作成し、それをリスニング活動等に用いる。 <家庭学習> ・生徒は、アプリを活用して、モデル音声の再作成と音読練習を行い、授業で見つかった課題の克服に取り組む。 ・アプリを活用して、英字新聞等の英文データからモデル音声を作成し、リスニング力向上に活用する。</p>															
[受益者]						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況						他県の状況									

人工知能を用いた外国語スピーキング力養成アプリ活用事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	教職員課	課長名	小林 利幸				
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R3 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度	
事業実施方法	直営											経過年数			1 年
補助率	-														
区分	事業費		国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	636						636								
[予算額の推移等] (単位：千円)															
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2 年度	3 年度	令和3年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移						636									
2月現計予算額の推移															
決算額の推移															
前年度までの 主な増減理由															
[成果指標等の推移]															
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2 年度	3 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	学習状況調査で「英語で発表する」と答えた生徒の割合 (目標) 実績					(70%)	(80%)	(80%)	R3：推計生徒数9,034人×70回 中間：推計生徒数8,636人×70回 最終：推計生徒数7,498人×70回						
活動指標	アクセス回数 (目標) 実績					(63万回)	(60万回)	(52万回)							
[事業の評価]															
前年度の実績					実績を踏まえた令和3年度の変更点					事業評価					
										<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
										<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
										<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

スクールロイヤー配置事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	教職員課	課長名	小林 利幸	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [I 学びを伸ばす (人材力)] 政策 [1 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成]				関連する県の計画等		[教育振興基本計画、学校業務改善方針]					
<p>[解決すべき問題・課題]</p> <p>学校現場においては、指導が困難な生徒への対応や、保護者・地域からの要望・苦情等への対応が時間的にも心理的にも大きな負担となっている。学校側は法的観点を踏まえた対応が必要であるにも関わらず、適時に相談する手段を有していないために不十分・不適切な対応となり、問題が深刻化、長期化するケースも多い。本事業の活用を促進し、トラブルの未然防止や問題の早期解決につなげることで生徒の利益を守るとともに、教員の負担軽減を図る。</p>												
<p>[事業目的]</p> <p>学校が弁護士に直接相談できる体制を整備し、トラブルの未然防止や問題の早期解決を行い、教員の負担軽減を図る。</p>												
<p>[事業内容]</p> <p>(1) 学校担当弁護士による事業 (福井弁護士会 子どもの権利委員会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学校に担当弁護士を配置。 ・電話相談、面談相談を実施。 ・主に児童生徒に関する案件に対応する。 <p>(例：児童生徒指導、児童生徒同士のトラブル、いじめ、部活動、体罰、虐待、保護者対応 等)</p> <p>(2) 県教育委員会顧問弁護士による相談事業 (俵法律事務所)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電話相談を実施。 ・主に児童生徒に関すること以外の案件に対応する。 <p>(例：教職員の人事管理 (処分等)、職場環境 (ハラスメント等)、学校事故、近隣住民対応 等)</p>												
[受益者]						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	・スクールロイヤーは15県が配置している。(R1.5月現在)					

スクールロイヤー配置事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	教職員課	課長名	小林 利幸			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営													
補助率	-													
区分	事業費		国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	540						540							
[予算額の推移等]													(単位：千円)	
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2 年度	3 年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移					1,325	540								
2月現計予算額の推移					425									
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2 年度	3 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	(目標) 実績								教員の負担軽減のための環境整備が目的であり、指標を設定することが困難					
活動指標	(目標) 実績													
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
R2. 6.15事業開始 R3. 2現在、面談相談9件、電話相談1件				弁護士との直接面談の機会が、相談者の心理的負担の軽減と相談のしやすさにつながっているため、相談回数見込みを面談中心に組み替えた。また、実績に応じて件数を縮減した。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 785			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

新たな部活動指導体制推進事業（部活動指導員）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	教職員課		課長名	小林 利幸
事業主体	市町・県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	補助・直営											
補助率	2/3 (国庫対象外は1/2)											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [I 学びを伸ばす (人材力)] 政策 [1 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成]				関連する県の計画等		[教育振興基本計画、学校業務改善方針]					
[解決すべき問題・課題]												
教員の多忙化が課題となっている。教員の負担を軽減し、教材研究に専念できる環境をつくる必要がある。												
[事業目的]												
教員の負担軽減を図るため、外部人材を活用した部活動指導体制への支援を実施する。												
[事業内容]												
○教員に代わって単独で部活動の指導や引率ができる部活動指導員を配置する。 また部活動休養日の拡大（平日週1日の休養日設定）や共同管理体制の導入を推進し、部活動指導の改善を図る。												
<p>(1) 市町立中学校 全75校 52,445千円 ①補助対象者 市町 ②補助内容 部活動指導員の報酬、旅費 ③補助率 2/3 ※国庫補助対象外（報酬の一部）は1/2</p> <p>(2) 県立中学校（高志中学校） 1校 1,080千円</p> <p>(3) 県立高校 全校配置 26校 28,080千円 複数配置 13校 14,040千円</p>												
[受益者]						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 新たな部活動指導体制推進事業（地域スポーツ指導者） (役割分担) 部活動指導について、専門的な技術指導ができる地域人材を配置する					
市町との連携状況	中学校は、事業費の1/3を市町が負担し、市町が事業主体となり部活動指導員を配置する。					他県の状況	・文部科学省の教育支援体制整備事業費補助金（補習等のための指導員等派遣事業）に中学校における部活動指導員の配置がメニュー化されたことにより、他県においても活用される見込み ・担い手が不足しており、全国的にも必要とする指導員を確保できていない状況である					

新たな部活動指導体制推進事業（部活動指導員）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	教職員課	課長名	小林 利幸	
事業主体	市町・県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H29 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R3 年度
事業実施方法	補助・直営											
補助率	2/3 (国庫対象外は1/2)											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源			国庫、その他財源の名称等				
予算額	95,645	22,285			73,360			教育支援体制整備事業費補助金（補習等のための指導員等派遣事業）				
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		31,320	61,269	80,710	81,021	95,645	県立高校の部活動指導員を1校あたり複数配置することによる増額					
2月現計予算額の推移		31,320	37,058	46,702	57,278							
決算額の推移		26,755	15,136	36,263								
前年度までの主な増減理由		<p><中学校></p> <ul style="list-style-type: none"> ・H30より、国庫（教育支援体制整備事業費補助金（補習等のための指導員等派遣事業））対象となり、実施主体が市町となったため、県が2/3補助することとなった。（国1/3、県1/3、市町1/3負担） ・H30より全校配置 <p><高校></p> <ul style="list-style-type: none"> ・負担の多い学校から、H29年度に4校、H30年度に9校に順次増員。 										
[成果指標等の推移]												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	時間外在校等時間月80時間以上の職員数（人）		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	時間外在校等時間月80時間以上の職員数をR4.3月までにゼロにする。R4年度以降はゼロを維持する。（※2年度実績は、R3.2時点）			
活動指標	部活動指導員の配置校数		(83)	(101)	(101)	(102)	(102)	(102)	中学校 全76校 高校 26校（※2年度実績は、R3.1時点）			
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
条件に合う人材が不足しており、中学校は41校の配置にとどまっている。県立高校は23校に配置が増えている。部活動講師配置校への調査により、「教材研究や会議時間等の確保ができた」や「放課後の学習指導や生徒指導時間の確保ができた」など教員の負担軽減につながっている結果が得られた。				県立高校の配置が増えているため、より一層教員の負担軽減のため、県立高校について複数配置できるよう変更				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

地域人材による学校応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	教職員課	課長名	小林 利幸							
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H28 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度						
事業実施方法	補助																	
補助率	2/3																	
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [I 学びを伸ばす (人材力)] 政策 [1 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成]				関連する県の計画等		[教育振興基本計画、学校業務改善方針]											
[解決すべき問題・課題]																		
教員の多忙化が課題となっている。教員の負担を軽減し、教材研究に専念できる環境をつくる必要がある。																		
[事業目的]																		
地域人材を活用して教員の負担軽減を図り、道徳の教科化や小学校英語強化等、新学習指導要領の円滑な実施に向けて、教員が教材研究に専念できる環境をつくることで、教員の力量を高め、児童・生徒の学力向上を図る。																		
[事業内容]																		
(1) 学校運営支援員の配置 (教員に代わって事務を実施) 57,239千円 ①配置校数 全小中学校 251校 (小学校 全185校、中学校 全66校※併設校除く) ②補助対象者 市町 ③補助内容 学校運営支援員の報酬 ④補助率 2/3																		
[受益者]						[想定される受益者数]												
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)											
市町との連携状況	小中学校は、事業費の1/3を市町が負担し、市町が事業主体となり学校運営支援員を配置する。					他県の状況	・文部科学省の教育支援体制整備事業費補助金(補習等のための指導員等派遣事業)にスクールサポートスタッフの配置がメニュー化されたことにより、他県においても活用されている											

地域人材による学校応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	教育庁	課名	教職員課	課長名	小林 利幸	
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H28 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R3 年度
事業実施方法	補助											
補助率	2/3											
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等					
予算額	57,239	19,079				38,160	教育支援体制整備事業費補助金（補習等のための指導者等派遣事業）					
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2 年度	3 年度	令和3年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	30,996	43,904	46,291	46,836	57,239	賃金単価の変更（860円→900円）、補助対象経費に期末手当を追加						
2月現計予算額の推移	30,996	31,722	34,414	44,713								
決算額の推移	28,763	25,613	30,615									
前年度までの主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ H29年度は、小規模校における週あたりの勤務日数を週2日から週3日に変更 ・ H30年度より、国庫（教育支援体制整備事業費補助金（補習等のための指導者等派遣事業））対象となった。部活動指導員と合わせ、実施主体を市町とし、県が2/3補助。（国2/9、県4/9、市町1/3負担）また、全校配置とする。 ・ R元年度より、賃金単価を850円に変更 ・ R2年度より、賃金単価を860円に変更 											
[成果指標等の推移]												
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2 年度	3 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	時間外在校等時間月80時間以上の職員数（人）	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	時間外在校等時間月80時間以上の職員数をR4.3月までにゼロにする。R4年度以降はゼロを維持する。（※2年度実績は、R3.2時点）				
活動指標	学校運営支援員の配置校数	(256)	(253)	(253)	(251)	(251)	(251)	小学校185校 中学校 66校（併設校除く）（※2年度実績は、R3.1時点）				
[事業の評価]												
前年度の実績			実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価					
市町の財政事情やすでに市町において同様の職員を配置していること等により、204校の配置にとどまっている。 学校運営支援員配置校への調査により、「教材研究や宿題等の添削できる時間が増えた」や「休み時間に子どもと向き合う時間が増えた」などの教員の負担軽減につながっている結果が得られた。			賃金単価を900円に変更				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
							<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			